

事業成果報告書

1 補助事業者の概要

フリガナ	
企業名	
所在地 ^{※1}	〒
代表者氏名	
担当者	部署： 役職： 氏
電話番号	申請書の内容を転記して下さい。
Eメール	
主たる業種の 産業分類 ^{※2}	
企業概要	
過去3年間 国又は県等の 補助事業の有無	
今回申請する事業 で他の補助事業と 重複申請している 事業の有無	☐ 有 ☐ 無 補助事業名等： テーマ： 交付決定日： ※有の場合、事業計画書を添付すること。（申請時に提出済の場合は省略可）
「パートナーシップ 構築宣言」 の有無	☐ 有 ☐ 無 ※報告時点において、ポータルサイト ^{※3} に企業名の掲載がある。
「SECURITY ACTION 一つ星」 宣言の有無	☐ 有 ☐ 無 ※報告時点において、セキュリティ対策自己宣言サイト ^{※4} に企業名の掲載がある。

※1 県外本社の場合、県内事業所の住所を記載してください。

※2 日本標準産業分類（平成25年（2013年）10月改定）の中分類コード、項目を記載してください。

（参考：日本標準産業分類：https://www.soumu.go.jp/toukei-toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000044.html）

※3 ポータルサイト URL：<https://www.biz-partnership.jp>

※4 セキュリティ対策自己宣言サイト URL：<https://www.ipa.go.jp/security/security-action/>

2 ITベンダー又は認定経営革新等支援機関の概要

フリガナ	
支援機関名	

所在地	〒												
代表者氏名	申請書の内容を転記して下さい。												
支援機関概要	設立年：	業務内容											
担当者	職名：	氏名：					主な職務内容：						
	電話：	E-mail：											
ITベンダー													
主たる業種※1	☐ ソフトウェア業 ☐ 情報処理・提供サービス業 ☐ インターネット付随サービス業												
認定経営革新等支援機関													
認定経営革新等支援機関ID番号※2													

※1 日本標準産業分類（平成25年（2013年）10月改定）の小分類番号を参考にいずれか1つにチェックを入れてください。
（参考：日本標準産業分類 大分類G-情報通信業：https://www.soumu.go.jp/main_content/000290726.pdf）
※2 認定経営革新等支援機関のID番号については中小企業庁のホームページより検索し、記入してください。認定経営革新等支援機関の名称については、同ホームページに記載されているものと一致させるようご注意ください。
（参考：認定経営革新等支援機関検索システム：https://www.ninteishien.go.jp/NSK_CertificationArea）

3 DX（デジタルトランスフォーメーション）推進に向けた取組

(1) 補助事業のテーマ	
申請時のテーマを転記してください。 実績報告書と同じテーマになっているかご確認ください。	
(2) DXの内容	
※今回の取組で目指すDXの内容をチェックしてください。	
☐ 製品やサービスの変革（新製品や新サービスの開発等） ☐ ビジネスモデルの変革（新たなビジネスモデルの創出等） ☐ 既存業務の変革（労働生産性の向上等）	申請時と同じ区分に☑をしてください。
(3) 社内のデジタル教育・人材育成の状況	
※これまで実施した項目をチェックし、（ ）内に実施内容を記入してください。	
☐ 社外デジタル関連セミナーの受講 （セミナー名： 実施団体： 参加人数： 人） （セミナー名： 実施団体： 参加人数： 人） ☐ 社内デジタル関連研修の実施（前回実施日：令和 年 月 日 参加人数： 人） ☐ 資格取得の奨励 （資格名： 取得人数： 人） （資格名： 取得人数： 人） ☐ その他 ☐ なし	これまでに実施した社内のデジタル教育・人材育成の状況を記載ください。
(4) 現在の経営課題（200文字以内）	
※今回の補助事業で解決する経営課題を、簡潔に記載してください。	
申請時の現状、経営課題を転記して下さい。	

(5) デジタル技術・研修活用による経営課題解決の実施内容 (400 文字以内)

※デジタル技術・研修活用によって解決する経営課題が複数ある場合は、課題ごとに分けて記載し、活用するデジタル技術・研修の内容を含めて整理してください。

- ・(4)の現状や課題を改善するため、本事業において、どのような取組を行ったか、具体的に記載して下さい。(図や表、画像等の活用も可能です。具体的にわかりやすく記載してください。)
- ・導入した IT ツールや機械装置等の概要について記載するとともに、経営課題に対して、どのような取組を行ったかを具体的に記載してください。また、導入した IT ツールや機械装置等を実際に活用している写真を挿入してください。(申請書のままの転記とならないようにしてください。)

※実績報告書作成段階で、まだ本補助事業が完了していない場合は、完了した前提で内容をご記入ください。(記入例) ○○を導入した。～できた。

(6) デジタル技術・研修活用による経営課題解決の期待効果 (200 文字以内)

※今回の補助事業を実施することにより、期待できる効果を定量的な指標で記載してください。(定性的な評価を記載する場合は、定量的な効果を記載した上での補足事項として記載してください。)

本事業で行った取組についての効果を具体的(できるだけ数値も含めて)記載してください。

※取組が終了したばかりで具体的な効果が出ていない場合は、見込んでいる効果の内容を記載してください。

※実績報告書作成段階で、まだ本補助事業が完了していない場合は、完了した前提で内容をご記入ください。(記入例) ～が短縮された。～につながった。

(7) 事業推進体制 (必要に応じて行を追加すること)

役割	所属・役職	氏名	職務内容
推進責任者			
推進担当者			
		申請時の実施体制を転記して下さい。	

(8) 事業推進スケジュール

- ・計画から事業完了までのスケジュールを具体的に記載してください。
- ・実績報告書の実施期間と合致させてください。
- ・証書類等との整合性を図ってください。

(記入例)

○月○日 IT ツール発注
○月○日 納品・試運転
○月○日 支払い
○月○日 事業完了

(9) 事業終了後のD X推進計画

申請時の取組を転記して下さい。

(10) 事業成果に係る自己評価

※本事業により導入したデジタル技術等について、良かった点、悪かった点とその理由について記載してください。

本事業により導入したデジタル技術等による成果において、良かった点・悪かった点とその理由をご記入ください。

(記入例)

良かった点

- ・作業時間の短縮によって、空いた人員を別の業務に回すことができた。
- ・省力化につながることを実感し、更なるシステムの導入の検討を開始した。

悪かった点

- ・ITの知識を持った人材が少なく、導入したものの取組が想定より進んでいない。等